

様式1

## 平成30年度水産振興部予算見積総括表

### 一般会計

平成30年度予算見積額	4,504,841 千円
平成29年度当初予算額	3,405,898 千円
差引増減額	1,098,943 千円
対前年度比率	132.3 %

### 沿岸漁業改善資金助成事業特別会計

平成30年度予算見積額	194,676 千円
平成29年度当初予算額	102,975 千円
差引増減額	91,701 千円
対前年度比率	189.1 %

(注1)上記には、人件費を含まない。

## 平成30年度 水産振興部 施策体系表

生産から加工・流通に至る産業クラスターの形成

(単位：千円)

細目事業名	H29当初 予算額	H30当初 見積額	増減 (H30-H29)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
<b>1. 漁業生産の構造改革</b>	<b>471,948</b>	<b>1,629,630</b>	<b>1,157,682</b>		
<b>(1) 効率的な漁業生産体制への転換</b>	<b>356,196</b>	<b>1,478,915</b>	<b>1,122,719</b>		
漁業金融対策費	69,274	84,160	14,886	【拡充】かつお漁業の経営の安定化を図るため、かつお一本釣り漁船建造等支援資金のメニューを拡充	水産政策課
沿岸漁業改善資金貸付事業費	100,000	100,000	0		水産政策課
沿岸漁業経営体法人化支援事業費	531	531	0		漁業管理課
栽培漁業振興事業費	37,658	6,458	△ 31,200		漁業振興課
沿岸漁業設備投資促進事業費	28,186	36,633	8,447	【拡充】国の制度を活用し、漁労設備の整備を支援することで設備投資を促進	漁業振興課
水産業強化支援事業費（投石事業除く）	36,995	449,674	412,679		漁業振興課
土佐黒潮牧場保全事業費	29,246	29,565	319		漁業振興課
漁海況情報等提供システム管理運営費	3,180	6,160	2,980		漁業振興課
定置網経営改善促進事業費補助金	2,000	0	△ 2,000	【廃止】一定の成果が得られたことから終了廃止	漁業振興課
定置網漁業承継等支援事業費補助金	0	30,000	30,000		漁業振興課
養殖業振興事業費補助金	30,000	10,000	△ 20,000		漁業振興課
急潮に強い定置網漁業への転換に向けた現場潮流の解析	12,606	2,196	△ 10,410		漁業振興課
広域漁場整備事業費	6,520	723,538	717,018		漁港漁場課
<b>(2) 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成</b>	<b>85,752</b>	<b>110,715</b>	<b>24,963</b>		
マグロ養殖振興事業費	4,140	390	△ 3,750		漁業振興課
クロマグロ受精卵生産委託料	20,992	22,568	1,576		漁業振興課
クロマグロ人工種苗生産委託料	58,426	58,425	△ 1		漁業振興課
ヨコ養殖技術開発試験委託料	0	16,490	16,490	【新規】小規模事業者のクロマグロ養殖への新規参入に必要な技術開発等	漁業振興課
ブリ人工種苗生産技術開発委託料	0	10,575	10,575	【新規】ブリ養殖の振興を図るため、高品質な人工種苗の生産技術を確立	漁業振興課
魚類養殖における寄生虫の新たな防除技術の開発	2,194	2,267	73		漁業振興課
<b>(3) 新規漁場の開拓</b>	<b>30,000</b>	<b>40,000</b>	<b>10,000</b>		
(再掲) 定置網漁業承継等支援事業費補助金	0	30,000	30,000		漁業振興課
(再掲) 養殖業振興事業費補助金	30,000	10,000	△ 20,000		漁業振興課
<b>2. 担い手の育成・確保</b>	<b>104,219</b>	<b>90,453</b>	<b>△ 13,766</b>		
<b>(1) 担い手の育成</b>	<b>76,033</b>	<b>53,820</b>	<b>△ 22,213</b>		
漁業就業者確保対策事業費	56,763	39,150	△ 17,613		漁業振興課
担い手育成団体支援事業費	19,270	14,670	△ 4,600		漁業振興課
<b>(2) 就業時における支援</b>	<b>28,186</b>	<b>36,633</b>	<b>8,447</b>		
(再掲) 沿岸漁業設備投資促進事業費	28,186	36,633	8,447	【拡充】国の制度を活用し、漁労設備の整備を支援することで設備投資を促進	漁業振興課
<b>3. 市場対応力のある産地加工体制の確立</b>	<b>18,696</b>	<b>19,489</b>	<b>793</b>		
<b>(1) 高度加工ビジネスへのステップアップ</b>	<b>1,000</b>	<b>400</b>	<b>△ 600</b>		
水産加工業高度化事業費補助金	1,000	400	△ 600		水産流通課
<b>(2) 加工関連ビジネスの展開</b>	<b>1,906</b>	<b>2,716</b>	<b>810</b>		
水産クラスター活動支援事業費	1,695	1,495	△ 200		水産流通課
残さい加工ビジネス検討事業費	153	0	△ 153	【組換】加工関連ビジネス支援事業費へ統合	水産流通課
冷凍保管ビジネス検討事業費	58	0	△ 58	【組換】加工関連ビジネス支援事業費へ統合	水産流通課
加工関連ビジネス支援事業費	0	378	378	【組換】残さい加工ビジネス検討事業費及び冷凍保管ビジネス検討事業費を統合	水産流通課
水産加工施設等整備事業費	0	843	843	【新規】輸出に対応した加工施設の整備への支援	水産流通課
<b>(3) 輸出の促進</b>	<b>15,790</b>	<b>16,373</b>	<b>583</b>		
水産物輸出促進事業費補助金	7,937	7,928	△ 9		水産流通課
水産物輸出販路拡大事業費	2,156	1,764	△ 392		水産流通課
水産物輸出促進事業費	5,697	6,681	984		水産流通課
<b>4. 流通・販売の強化</b>	<b>1,403,352</b>	<b>1,274,269</b>	<b>△ 129,083</b>		
<b>(1) 外商ビジネスの拡大</b>	<b>58,256</b>	<b>59,524</b>	<b>1,268</b>		
消費地市場連携強化事業費	2,606	2,235	△ 371		水産流通課
見本市出展業務委託料	7,854	8,754	900		水産流通課
水産物都市圏外商ネットワーク強化事業委託料	14,894	17,817	2,923	【拡充】養殖クロマグロの取引拡大と外国人観光客への周知の取組を実施	水産流通課
水産物外商活動支援事業委託料	22,702	21,538	△ 1,164		水産流通課
水産物地産外商推進事業費補助金	4,976	4,769	△ 207		水産流通課
水産物地産外商推進事業費	3,904	4,411	507		水産流通課
水産物首都圏販売拠点設置事業費補助金	1,320	0	△ 1,320	【廃止】事業成果が見られたことから終了廃止	水産流通課
<b>(2) 産地市場の機能強化</b>	<b>1,345,096</b>	<b>1,214,745</b>	<b>△ 130,351</b>		
高知県1漁協支援事業費（鮮魚商品力向上推進事業費）	1,364	552	△ 812		水産政策課
リマ区域周辺漁業用施設設置事業費（うち南海トラフ地震対策分を除く）	223	21,277	21,054		漁業振興課
種子島周辺漁業対策事業費（うち南海トラフ地震対策分を除く）	139,343	143,851	4,508		漁業振興課
漁業生産基盤維持向上事業費（うち南海トラフ地震対策分を除く）	9,794	12,905	3,111		漁業振興課
水産物ブランド化推進事業費（漁船漁業ビジネスモデル実証化事業）	9,095	1,973	△ 7,122		水産流通課
漁港単独改良費（うち全国豊かな海づくり大会分を除く）	63,506	71,202	7,696		漁港漁場課
漁港整備事業費（うち南海トラフ地震対策分を除く）	1,121,771	962,985	△ 158,786		漁港漁場課

## 平成30年度 水産振興部 施策体系表

生産から加工・流通に至る産業クラスターの形成

(単位：千円)

細目事業名	H29当初 予算額	H30当初 見積額	増減 (H30-H29)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
<b>5.活力ある漁村づくり</b>	<b>279,763</b>	<b>243,176</b>	<b>△ 36,587</b>		
<b>(1) 高齢者や女性の活躍の場づくり</b>	<b>17,137</b>	<b>21,019</b>	<b>3,882</b>		
水産多面的機能発揮対策事業費	6,826	7,235	409		漁業振興課
水産業強化支援事業費（投石事業）	9,000	12,600	3,600		漁業振興課
水産物前処理加工等育成支援事業費	1,311	1,184	△ 127		水産流通課
<b>(2) 交流人口の拡大</b>	<b>262,626</b>	<b>222,157</b>	<b>△ 40,469</b>		
遊漁等振興事業費	10,266	6,853	△ 3,413	【拡充】国の制度を活用した釣り筏等の施設整備への支援	漁業振興課
内水面漁業振興事業費	120,505	171,257	50,752		漁業振興課
アユの資源増殖に効果的な放流及び資源保護手法の開発	0	1,000	1,000	【新規】国の委託事業によるアユ資源の増殖に向けた放流手法の開発等	漁業振興課
高知県の天然アユ資源を回復させるための取り組み支援	2,067	1,422	△ 645		漁業振興課
人工種苗「土佐のあゆ」による資源添加技術の確立及び種苗性の確保	1,408	1,053	△ 355		漁業振興課
河川におけるニホンウナギの生息状況及び生息環境調査事業	0	2,615	2,615	【新規】国の委託事業によるウナギ資源の保全に向けた調査、環境評価	漁業振興課
ウナギ生息状況等緊急調査事業	2,052	0	△ 2,052	【廃止】国の委託事業の終了のため廃止	漁業振興課
滞在型・体験型観光推進事業費	1,230	788	△ 442		漁港漁場課
プレジャーボート対策事業費	11,309	15,569	4,260		漁港漁場課
漁業集落環境整備事業費（うち南海トラフ地震対策分を除く）	98,039	21,600	△ 76,439		漁港漁場課
漁港環境整備事業費	15,750	0	△ 15,750		漁港漁場課
<b>6.南海トラフ地震対策</b>	<b>637,839</b>	<b>538,348</b>	<b>△ 99,491</b>		
津波警報システム整備のための現地調査等	251	14,715	14,464		漁業管理課
衛星携帯電話利用料	156	156	0		漁業管理課
種子島周辺漁業対策事業費（うち南海トラフ地震対策分）	91,714	118,218	26,504		漁業振興課
漁業生産基盤維持向上事業費（うち南海トラフ地震対策分）	24,075	35,897	11,822		漁業振興課
内水面漁業センター機械棟移設耐震化工事設計業務等	0	2,048	2,048		漁業振興課
内水面漁業センター水槽実験作業棟コンクリートブロック壁補強工事	0	9,422	9,422		漁業振興課
水産試験場ポンプ室改築及び小型水槽解体工事設計委託量	0	2,083	2,083		漁業振興課
水産試験場古満目分場耐震診断委託	1,682	2,586	904		漁業振興課
水産試験場古満目分場採卵作業棟改修工事	0	59,228	59,228		漁業振興課
内水面漁業センター水槽実験作業棟耐震改修工事設計委託料	2,407	0	△ 2,407		漁業振興課
内水面漁業センター本館耐震改修工事請負費等	60,470	0	△ 60,470		漁業振興課
沈没船等処理委託料	4,968	1,197	△ 3,771		漁港漁場課
市町村管理漁港沈没船処理推進事業費補助金	1,150	250	△ 900		漁港漁場課
広域水産物供給基盤整備事業費（うち南海トラフ地震対策分）	438,900	279,248	△ 159,652		漁港漁場課
漁業集落環境整備事業費（うち南海トラフ地震対策分）	12,066	13,300	1,234		漁港漁場課
<b>7.全国豊かな海づくり大会</b>	<b>127,440</b>	<b>380,225</b>	<b>252,785</b>		
全国豊かな海づくり大会開催事業費	46,323	371,225	324,902		水産政策課
漁港維持修繕費（うち全国豊かな海づくり大会分）	27,913	9,000	△ 18,913		漁港漁場課
漁港単独改良費（うち全国豊かな海づくり大会分）	53,204	0	△ 53,204		漁港漁場課
<b>8.その他</b>	<b>523,802</b>	<b>600,560</b>	<b>76,758</b>		
<b>水産振興部合計</b>	<b>3,508,873</b>	<b>4,699,517</b>	<b>1,190,644</b>		



# 第3期高知県産業振興計画 産業成長戦略（水産業分野） 平成30年度重点施策

飛躍への挑戦！  
高知県産業振興計画

## 漁業生産の構造改革

### 効率的な漁業生産体制への転換

- 競争力強化に必要な漁船の取得や生産性の向上に必要な漁労設備の整備を促進  
(漁船導入支援事業費補助金 24,900千円、**新** 沿岸漁業機器等整備事業費補助金 11,733千円)
- 民間事業者等の雇用手型漁業への新規参入の促進  
(定置網漁業承継等支援事業費補助金 30,000千円、養殖業振興事業費補助金 10,000千円、沿岸漁業経営体法人化事業費補助金 452千円)

### 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成

- クロマグロの人工種苗生産の事業化や普及に向けた取組を支援  
(クロマグロ受精卵生産委託料 22,568千円、クロマグロ人工種苗生産委託 58,425千円、ヨコワ養殖技術開発試験委託料 16,490千円)

- 新** プリの人工種苗生産技術の開発 (プリ人工種苗生産技術開発委託料 10,575千円)

### 新規漁場の開拓

- 法人等の遊休漁場等への参入の促進【再掲】  
(定置網漁業承継等支援事業費補助金 30,000千円、養殖業振興事業費補助金10,000千円)



## 担い手の育成・確保

### 担い手の育成

- 漁業就業セミナーの開催、短期研修の受入などの就業者の掘り起こしから就業まで幅広く支援  
(新規漁業就業者確保対策事業委託料 12,671千円、漁業就業支援プログラム推進事業 515千円)
- 民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成の支援 (担い手育成団体支援事業費補助金 13,809千円)
- 新規就業希望者が自立するための長期研修の実施 (新規漁業就業者支援事業費補助金 25,000千円)

### 就業時における支援

- 浜プランに位置付けられた漁船の取得、漁労設備の整備を支援  
(漁船導入支援事業費補助金 24,900千円【再掲】、**新** 沿岸漁業機器等整備事業費補助金 11,733千円【再掲】)



## 市場対応力のある産地加工体制の確立

### 高度加工ビジネスへのステップアップ

- HACCPに対応した加工施設等の立地促進  
(水産加工施設整備事業費 843千円)
- HACCP対応に向けた加工施設の衛生管理体制の高度化  
(水産加工業高度化事業費補助金 400千円)



### 加工関連ビジネスの展開

- 加工品や原料の製造・保管に必要な冷凍保管事業等への支援  
(水産業強化支援事業費補助金(メジカ冷凍保管施設) 404,000千円、水産クラスター活動支援事業費1,495千円、**新** 加工関連ビジネス支援事業費 378千円)

### 輸出の促進

- 加工養殖魚の海外販路を開拓し輸出を促進するための取組を総合的に支援  
(水産物輸出促進事業費補助金 7,928千円、事務費 6,681千円)
- 水産物の国際取引の専門家のノウハウを活用した輸出促進の取組の支援  
(事務費 1,764千円)

## 流通・販売の強化

### 外商ビジネスの拡大

- 派** 「高知家の魚 応援の店」への新規登録等を促進するとともに、オリパラに向けた外国人観光客へのプロモーションを開始  
(水産物都市圏外商ネットワーク強化事業委託料 17,817千円)

- 高鮮度出荷や「漁港市場」を活用した都市圏への外商活動の強化  
(水産物外商活動支援事業委託料 21,538千円)
- シーフードショーへの出展や商談会等への参加による販路開拓とPR活動の支援  
(見本市出展業務委託料 8,754千円、水産物地産外商推進事業費補助金 4,769千円)

- 新** 消費地市場とのネットワークを活かした消費地市場でのイベントや量販店でのフェア等の開催  
(消費地市場販売促進事業費 800千円)
- 関西・中四国・九州の消費地市場関係者を招聘した県内事業者との交流会の開催  
(市場合同会議開催事業費 1,212千円)

### 産地市場の機能強化

- 産地市場における鮮度向上や衛生管理等の取り組みの支援と市場統合の推進  
(事務費 1,219千円)



## 活力ある漁村づくり

### 高齢者や女性の活躍の場づくり

- 高齢者等に対応した漁場づくり  
(水産業強化支援事業費補助金(近場の漁場整備) 12,600千円、水産多面的機能発揮対策事業費 7,235千円)
- 漁村で活動する加工グループの商品開発や販路開拓などの支援  
(水産物地域加工育成支援事業費 287千円)



### 交流人口の拡大

- 遊漁や体験漁業の振興  
(遊漁船業等振興事業費補助金 3,089千円、**新** 漁泊推進施設整備事業費補助金 1,000千円、アサリ資源回復対策事業費 1,500千円)
- にぎわいのある河川づくりのための内水面資源の維持・増強(内水面漁業振興事業費 171,257千円)



新

：新規事業

拡

：拡充事業

改

：手法改善

H29 <見直し（廃止）事業> 65,308千円（6件）

1. 見直し（手法改善等）

- ①沿岸漁業設備投資促進事業費補助金(漁業振興課)  
18,835千円（うち(一)18,835千円）  
・目指した効果と得られた成果：多額の費用を要する漁業用設備の更新等にあたって、効率的な漁業を推進するために、漁業用設備の更新等を支援する  
・見直し理由：国において器等整備事業が創設されたことから、国の制度を活用した事業に見直す

2. 廃止

- ①種苗生産委託事業（漁業振興課）  
31,979千円（うち(一)24,528千円）  
・目指した効果と得られた成果：ヒラメ、エビ類の放流用種苗を生産し、栽培漁業を推進する  
・見直し理由：放流対象種の生産量や種苗の要望尾数の減少、種苗生産施設の老朽化を踏まえて、県による種苗生産を休止し、県内外からの種苗の斡旋に切り替える
- ②定置網経営改善促進事業費補助金（漁業振興課）  
2,000千円（うち(一)2,000千円）  
・目指した効果と得られた成果：定置網の網なり調査や小規模改良による生産量の拡大を図る  
・廃止理由：計画していた網なり調査及び小規模改良を実施したため、補助金による支援は終了廃止とする
- ③水産物首都圏販売拠点設置事業費補助金（水産流通課）  
1,320千円（うち(一)1,320千円）  
・目指した効果と得られた成果：「築地につぼん漁港市場」における県産水産物の販売促進、情報発信の取組を支援する  
・廃止理由：「築地につぼん漁港市場」への出展事業者の業績が軌道に乗ってきたことから補助金による支援は終了廃止とする

見直し

H30 <課題解決先進枠等> 48,384千円（7件）

課題1 人工種苗量産体制の確立（クロマグロ）		全体成果目標： クロマグロ人工種苗の供給 1万尾（H31）
新	ヨコワ養殖技術開発試験委託料（漁業振興課）	16,490千円（一）16,490千円
事業概要 現在、クロマグロ養殖は県内では大手の県外企業数社が行っているが、県内養殖業者が、クロマグロ養殖に参入できるよう、既存の養殖施設を用いたヨコワ（クロマグロの幼魚）の養殖技術の開発を行う。		
見込まれる成果（当該年度）		既存養殖業者によるヨコワ養殖の実施
課題2 人工種苗量産体制の確立（ブリ）		全体成果目標： ブリ人工種苗生産技術の確立（H32）
新	ブリ人工種苗生産技術開発委託料（漁業振興課）	10,575千円（一）10,575千円
事業概要 ブリ養殖の振興に向け、高品質な人工種苗の生産技術の確立を図るための技術開発を民間企業に委託する。		
見込まれる成果（当該年度）		高品質なブリ人工種苗の生産
課題3 効率的な漁業生産体制への転換		全体成果目標： 県内市場取扱額 90億円以上（H31）
新	沿岸漁業機器等整備事業費補助金（漁業振興課）	11,733千円（一）11,733千円
事業概要 沿岸漁業者を対象に生産性の向上を図るため、漁労機器等の整備を支援する。これまで県単独で行ってきた機器整備に対する支援を休止し、国の事業を活用した事業者への上乗せ支援に見直すことにより機器整備の加速化を図る。		
見込まれる成果（当該年度）		漁労船設備の整備 21件

## 1. 避難路・避難広場の確保

### 漁村住民が津波から避難する場所を確保

- 漁業集落環境整備事業費 13,000千円

1 漁村で避難路の整備に着手

漁協の地震・津波防災マニュアルの見直しを支援するとともに避難訓練の実施を促進するための研修会を実施  
※予算計上なし

## 2. 被害を軽減するために

### 漁業用屋外燃油タンクの減災・防災対策

- 漁業生産基盤整備事業費 177,665千円

屋外燃油タンク10基を撤去するとともに地下化等に向けた整備等を実施

### 津波警報システムの整備

- 津波警報システム整備のための現地調査等 14,715千円

漁業者の命と財産（漁船）を守るため、津波発生情報を迅速かつ広域に、出漁中の漁船に通報するシステムを構築

### 漁港に放置されている沈没船による被害を軽減

- 沈没船等処理委託料 1,197千円
- 市町村管理漁港沈没船処理推進事業費補助金 250千円

津波発生時に被害を拡大させ、復旧・復興の妨げになる沈没船の処理を推進

## 3. 発災後の速やかな対応と復旧

### 防災拠点漁港の耐震強化の推進

- 広域水産物供給基盤整備事業費（うち 南海トラフ地震対策） 279,248千円

被災時の緊急物資輸送や水産業の早期再開に不可欠な防災拠点漁港の岸壁の耐震強化及び防波堤を粘り強い構造とするための補強工事の実施

発災後の早期の事業再開に必要な県内各漁協の水産業BCPの見直しを支援  
※予算計上なし

### 県有建築物の耐震化の推進

⇒内水面漁業センターの耐震補強工事の設計等 (水槽実験作業棟コンクリートブロック壁補強工事等 9,937千円)  
(機械棟移設耐震化工事設計委託料 1,533千円)

⇒水産試験場ポンプ室改築工事の設計等 (ポンプ室改築及び小型水槽解体工事の設計委託料 2,083千円)

⇒水産試験場古満目分場耐震補強工事の設計等 (採卵作業棟改修工事等 60,283千円)  
(管理棟耐震設計委託 2,586千円)

平成30年度当初予算見積額 **1,956,186 (1,648,561)**  
 (対前年度比 **118.7%**)

(単位：千円)

## 広域水産物供給基盤整備事業費 310,748 (470,400)

- ◆水産物の海外輸出に対応した流通拠点漁港として、高度衛生機能を強化するため、製氷施設の整備を促進
  - ・田ノ浦漁港
- ◆南海トラフ地震対策として、緊急物資の輸送・復興の拠点となる防災拠点漁港の岸壁の耐震強化や防波堤の粘り強い構造化などの地震対応力の強化を促進
  - ・室戸岬漁港、清水漁港

## 地域水産物供給基盤整備事業費 355,430 (449,446)

- ◆産地市場の拠点化に対応した生産拠点漁港としての機能強化を促進
  - ・野根漁港
- ◆市町村管理漁港における施設の機能強化と長寿命化対策を促進
  - ・羽根漁港、吉川漁港、春野漁港、入野漁港、中ノ浜漁港

## 水産基盤ストックマネジメント事業費 322,950 (460,914)

- ◆県管理漁港における施設の機能保全と長寿命化対策を促進
  - ・椎名漁港、三津漁港、行当漁港、安芸漁港、赤岡漁港、宇佐漁港、上ノ加江漁港、浦分漁港、佐賀漁港、柏島漁港、沖の島漁港

## 漁港漁場機能高度化事業費 144,800 (52,000)

- ◆漁港の既存ストックを有効活用し、就労環境の改善や安全性の向上に向けた整備を促進
  - ・羽根地区、橘浦地区、池ノ浦地区

## 漁業集落環境整備事業費 34,000 (107,600)

- ◆漁村住民の生命を守るために、地域主導で進める「地域避難計画」と連携した津波避難施設の整備を推進するとともに、漁村の生活環境の改善を促進
  - ・宇佐（2）地区
  - ・田野浦地区（南トラ対策分）

## 広域漁場整備事業費 723,538 (6,520)

- ◆カツオやマグロ類などの回遊魚の漁獲向上を目的とした浮魚礁（土佐黒潮牧場）の更新時期を迎える2基の再設置と1基の設計
  - ・【製作・据付】 安芸沖14号、中芸沖17号
  - ・【概略設計】 室戸岬沖16号

## 市町村事業指導監督事務費 6,970 (7,181)

- ◆市町村施行事業の指導監督等を行うために必要な経費

## 漁港高度利用促進対策事業費 57,750 (78,750)

- ◆漁港機能の向上を図るため、省力化、軽労化に資する施設の整備を促進
  - ・赤岡漁港、宇佐漁港